

## 長浜市 事業継続緊急支援金等に関するアンケート調査結果の概要（令和3年2月）

## 【調査概要】

- 1.調査時点 令和2年7月～令和3年2月
- 2.対象者 事業継続緊急支援金に申請した市内事業者のうち、  
2月5日までに支給済の者 2,523件
- 3.回収率 37.2%（940件）
- 4.調査方法 事業継続緊急支援金申請書兼請求書に記載のメールアドレスにアンケート回答フォームへのURLを一斉送信し、市HPのフォームから回答。

## 【結果概要】

総 評

アンケートの内訳として法人42.4%、個人57.6%となっており、業種は「サービス業」、「建設業」、「卸売業・小売業」が多い結果となった。また、支援金を知るきっかけとしては「知人」や「商工会議所・商工会」が多くを占める中、「ホームページ」が約2割となっており、これは「広報ながはま」より効果が高い結果となった。支援金の申請に対してもパンフレット等を「わかりやすい」と答えたのは51.5%、申請書類準備の難度も「普通」が65.2%、支給までの日数が「早い」と回答したのは59.3%と概ね好評であると考えられる結果となった。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて「売上の減少」と「資金繰りの悪化」を経営課題として挙げる回答が多く、「売り上げの減少に対する支援」と「固定費の支払いに対する支援」を必要な支援として挙げる回答が多くなった。そのため、支援金の活用先としては「固定費の支払い」が大半を占めた。令和2年7月1日時点と令和2年下半期の経営状況の比較についてはおよそ半数近くが「悪化する」と見通しており、感染症の拡大の長期化により厳しい経営状況が続くと見られる。

また、雇用の状況について、従業員数の推移や見通しについて半数以上が「不変」と回答している中、令和2年度の新規採用者については「減少」及び「採用なし」が約半数を占めており、厳しい就職環境が予想される。さらに、回答者の半数が雇用調整を実施しており、雇用調整の内容として、「新規募集の削減・停止」や「派遣労働者の削減」が含まれていることから、上記の経営状況の悪化も踏まえると先々における雇用状況の悪化が懸念される結果となった。

## ・事業継続緊急支援金について

支援金制度を知ったきっかけは「知人」や「商工会議所・商工会」以外では市から発信する「ホームページ」が2割を占めており、これは「広報ながはま」の数値よりも高い。また、パンフレット等による申請書類準備の難しさについては「普通」との回答が多く、支給までの日数も「早い」が59.3%となるなど支援金については概ね好評であるという結果となった。

- ・経営状況、感染症対策について

経営状況の見通しについては41.2%が「悪化する」と回答し、「売上の減少」や「資金繰りの悪化」が経営課題との回答が多かった。感染症の拡大防止の取組では、「手洗い・消毒、マスクの着用」や「外出の自粛」が多い。感染症拡大を受けて、「マスク・消毒液等の備蓄」以外に、「従業員の確保・雇用継続対策」や「新分野への進出、販路開拓」を取り組んでいきたいという回答が多く、今後必要な支援としては「売上の減少に対する支援」や「固定費の支払いに対する支援」が大半となった。

- ・雇用状況について

令和元年下半期と比べた令和2年上半期の従業員数の推移及び令和2年上半期と比べた令和2年下半期の従業員数の推移の見通しについては「不変」との回答が多いものの、令和元年度と比べた令和2年度の新規採用者数の推移では「減少」及び「採用なし」が半数を占め、回答者の半数が実施した雇用調整では「採用募集の削減等」が12.0%、「派遣労働者の削減」が11.3%を占める結果となった。